

基本計画	3	施策番号	20	総合戦略	-	予算科目	10	1	1	学校教育部施設管理課・保健給食課	
事務事業名	(充)子どもの安全対策									説明書ページ	279
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	26,532	1,132	4,450			20,950				
	令和元年度(2019)	20,003	1,114	1,800			17,089				
	対前年	6,529	18	2,650			3,861				
平成30年度決算(2018)		24,720	855	8,320			15,545				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	51,022	3.1人 24,490			24,490	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	45,743	3.3人 25,740			25,740					

子どもを不審者による犯罪や交通事故から守るため、新入学児童及び転入児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。また、学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完するために、小学校通学路及び小・中学校校門に設置した防犯カメラの管理を行い、犯罪抑止力を維持し通学路の安全を図る。

本年度は、保護者、地域、警察などによる合同点検の際、防犯カメラの設置が犯罪抑止に効果的であるとされた箇所に、通学路防犯カメラを増設する。

主な経費

スクールガード・リーダー巡回指導等謝礼 2,880

防犯ブザー購入費 2,528

購入数 4,300個

(充) 小学校通学路への防犯カメラ設置経費 5,775

設置台数 15台

小学校通学路の防犯カメラ維持管理経費 3,846

小・中学校校門の防犯カメラ維持管理経費 4,638

通学路への防犯カメラ設置台数 345 360台

校門への防犯カメラ設置台数 107台



通学路合同点検の様子

【事業効果】

- ・ 地域と連携した子どもの見守り活動の実施による、児童・生徒の安全確保
- ・ 防犯カメラの設置・管理による、学校内及び通学路の安全確保

参考

スクールガード・リーダー巡回回数 延663回(平成30年度(2018年度))

基本計画	3	施策番号	20	総合戦略		予算科目	10	1	1	学校教育部教育総務課
事務事業名	地域運営学校の推進								説明書ページ	279
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度 (2020)	15,633					15,633			
	令和元年度 (2019)	16,269					16,269			
	対前年	636					636			
平成30年度決算 (2018)		14,250		360			13,890			
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計	・ は 事業費に含む			
令和2年度 (2020)	26,693	1.4人	11,060			11,060				
令和元年度 (2019)	27,189	1.4人	10,920			10,920				

全小・中学校に設置した学校運営協議会が企画する事業に対して予算配当を行い、各学校での特色ある教育を推進する。また、地域に開かれ地域とつながる学校の実現のため、地域住民や保護者が一定の権限と責任のもとに学校運営に積極的に参画する地域運営学校を推進する。

主な経費

学校運営協議会委員報酬 10,012
(構成員:保護者、地域住民、学識経験者等)
学校運営協議会企画事業実施経費 5,400
配当額 5万円/校
学校から提出された事業に対し、教育的効果及び特色ある学校運営への効果等を精査し、上限を5万円として予算配当を行う。

< 学校運営協議会新規設置にかかる経費 400 >
学校運営協議会設置完了に伴う消耗品購入費等の皆減(8 0校)

【事業効果】

- ・ 「地域とともにある学校づくり」を進めることによる、地域に開かれ地域とつながる学校の実現
- ・ 学校運営協議会が企画する事業を予算化することによる、地域特色を生かした郷土愛を育む教育の推進

参考 学校企画事業例

- ・ 地域との合同による防災訓練の実施
- ・ 伝統芸能鑑賞教室の実施

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)家庭との連携								説明書ページ	279	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	5,586	1,862						3,724		
	令和元年度(2019)	3,591	1,197						2,394		
	対前年	1,995	665						1,330		
平成30年度決算(2018)		2,997	999						1,998		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計					
	令和2年度(2020)	6,376	0.1人 790			790		・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	4,371	0.1人 780			780					

いじめ、不登校、暴力行為等児童・生徒の生活指導上の課題を解決するため、家庭と子どもの支援員を配置し、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築する。また、課題が複雑化、多様化していることから対応力の向上を図るため、家庭と子どもの支援員に適切な指導・助言を行うスーパーバイザーを配置する。

本年度は、更なる相談体制の充実を図るため、家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーの配置校を拡大する。

- (充) 家庭と子どもの支援員謝礼 5,040
配置校 9 14校
- (充) スーパーバイザー謝礼 546
配置校 9 14校

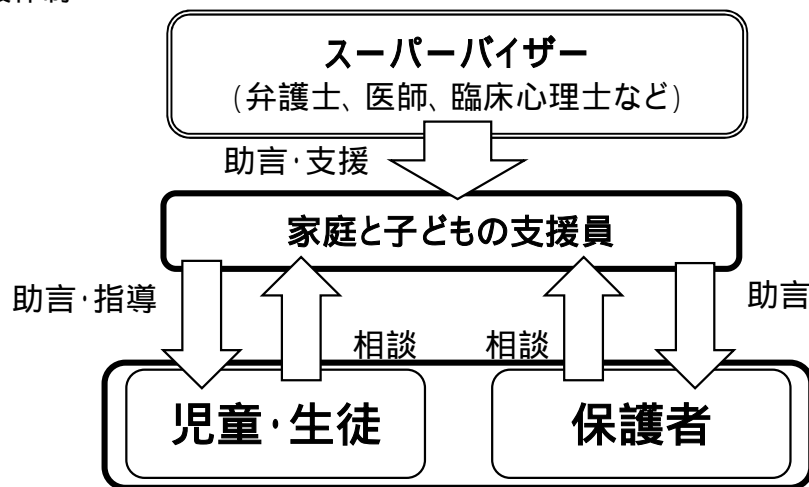
家庭と子どもの支援員

いじめ、不登校など生活指導上の課題に対応するため、問題を抱える児童・生徒に直接関わるとともに、その保護者からの相談に応じる。

スーパーバイザー

対応が困難な事例などに対してスーパーバイザー(弁護士、医師、臨床心理士など)が、「家庭と子どもの支援員」に対して、定期的に助言を行う。

相談・支援体制



【事業効果】

- ・ 家庭との連携強化による、児童・生徒の問題行動の改善や未然防止
参考 不登校の出現率(平成30年度(2018年度))
小学校 0.48% 中学校 2.81%

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)国際理解教育の推進								説明書ページ	279	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	188,496		135,554					52,942		
	令和元年度(2019)	133,328		79,800					53,528		
	対前年	55,168		55,754					586		
平成30年度決算(2018)		120,204		60,100					60,104		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計			は事業費に含む		
令和2年度(2020)		191,656	0.4人 3,160			3,160					
令和元年度(2019)		136,448	0.4人 3,120			3,120					

児童・生徒が、外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を身に付けさせるため、外国語指導助手を小・中学校全校に配置し、教員と協力して授業を行う。

東京2020大会が実施される本年度は、昨年度に引き続き、児童・生徒の豊かな国際感覚を育成するため、各学校が企画提案する「豊かな国際感覚を身に付けることができる」取組について支援を行う。また、東京2020大会のレガシーを継承するため、東京都から配分される観戦チケットを活用し、全ての児童・生徒が直接大会を観戦する機会を提供する。

(充) 1 学校企画事業の推進

68,154

主な経費

講師謝礼	1,900
消耗品費	5,090
東京2020大会観戦交通費	57,354

企画事業例

近隣大学の留学生による、文化や歴史等の違いを学ぶ交流事業



スポーツライミングのアメリカ合衆国代表チームとの交流会

学校企画事業の推進実施計画

区分	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
学校企画事業の推進	計画策定		
	事業実施・レガシーの継承		
	効果検証		

2 外国語指導助手の配置

120,342

主な経費

外国語指導助手(ALT)業務委託料	120,332
-------------------	---------

【事業効果】

- ・ 留学生等との交流による豊かな国際感覚の習得
 - ・ 「聞くこと」、「話すこと」を中心とする、外国語を用いた体験活動を通じた、外国人とのコミュニケーションの素地の養成
 - ・ 学力定着度調査における、英語の授業を理解している生徒の割合の向上
- 参考 英語の授業を理解している生徒の割合(平成30年度(2018年度)実績) 87.9%

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部教育総務課・指導課	
事務事業名	(充)いじめ防止対策									説明書ページ	279～281
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	25,191								25,191	
	令和元年度(2019)	6,615								6,615	
	対前年	18,576								18,576	
平成30年度決算(2018)		2,435								2,435	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計					
令和2年度(2020)		28,351	0.4人 3,160			3,160				・は事業費に含む	
令和元年度(2019)		9,735	0.4人 3,120			3,120					

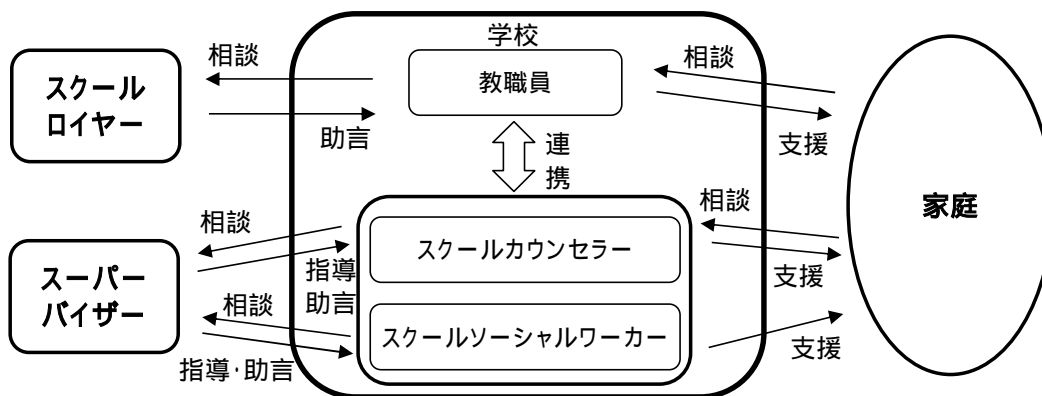
「いじめを許さないまち八王子条例」及びその考え方を具体的に示した「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」に基づき、いじめの防止・早期発見及びいじめへの対策を総合的かつ効果的に推進するため、「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」を開催する。また、リーフレットによりいじめの防止等に対する啓発活動や教員研修等を行うほか、いじめ等の未然防止及び発生時の迅速な対応を図るため、楽しい学校生活を送るためのアンケート「学級集団アセスメントQ-U」(以下、「Q-U」という。)を実施する。

本年度は、「学校心理学」の専門的知識と技能に基づく知見などをスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーに指導助言するための学校心理士スーパーバイザーを配置するほか、学校が直面する対応困難な問題等について中立的な立場から法的な助言を行うためのスクールロイヤーを配置する。また、全中学校でいじめ防止についての講演を行う。

主な経費

- 八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬 540
(構成員: 弁護士、医師、学識経験者、保護司、青少年対策委員、保護者等)
開催回数 5回
- (新) 学校心理士スーパーバイザー謝礼 594
- (新) スクールロイヤー謝礼 15,000
- (新) いじめ防止に関わる講演料 2,249
実施学年 中学校1年生
- Q-U実施委託料 6,577
実施学年 小学校5年生、中学校2年生
実施回数 2回 (5、10月)

学校心理士スーパーバイザー・スクールロイヤーによる相談体制



【事業効果】

- ・ いじめや不登校の早期発見及び迅速な対応
- ・ いじめ等による重大事態の発生抑制及び長期化の防止

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)学力向上								説明書ページ	281	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	106,654	236			2,378	104,040				
	令和元年度(2019)	64,377	230				64,147				
	対前年	42,277	6			2,378	39,893				
平成30年度決算(2018)	58,101	211				57,890					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計		・は事業費に含む				
令和2年度(2020)	116,134	1.2人 9,480		23.7人 67,014	76,494						
令和元年度(2019)	70,617	0.8人 6,240		20.0人 41,848	48,088						

児童・生徒の学力向上を図るため、小・中学校全校で本市独自の学力定着度調査を実施するとともに、アシスタントティーチャーによる習熟度別学習指導や教員とボランティアによる土曜日及び放課後等の学習支援を実施する。

本年度は、新小学校学習指導要領において新たにプログラミング教育が必修化されることから、効果的な授業を実施するための「プログラミング教育教材」を導入する。また、中学校では、令和3年度(2021年度)から都立高等学校入試において「話す」力を評価するためスピーキングテストが導入されることから、英会話アプリケーションを導入し、個々の学力に応じた授業を実施する。このほか、一人ひとりの学力に応じたきめ細かな学習指導を推進するためアシスタントティーチャーの増員を図る。

- 1 学力に関する調査 11,865
 学力に関する調査委託料 11,865
 調査対象 小学校4年生、中学校1年生
 小学校5年生・中学校2年生は東京都、小学校6年生・中学校3年生は国の補助を活用して学力調査を実施

- (充) 2 アシスタントティーチャーの配置 67,054
 主な経費
 会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等 36 43人 67,014

- (新) 3 スピーキング力の向上 550
 アプリケーション利用料 550
 スピーキング力の向上実施スケジュール

区分	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)以降
実施対象	中学校2年生(4校)	中学校3年生(38校)

- (新) 4 プログラミング教育の推進 16,555
 主な経費
 教材等購入費 14,245

【事業効果】

- 一人ひとりの児童・生徒に応じたきめ細かな学習指導を充実することによる基礎学力の向上
 - 個々の学力に合わせた英語の「話す」力の向上
 - プログラミング教育の推進による論理的思考力や課題解決能力の向上
 - 基礎学力に満たない児童・生徒数の減少
- 参考 基礎学力に満たない児童・生徒数(平成30年度(2018年度)実績)
 小学校4年生国語 411人(9.1%)、算数 703人(15.6%)
 中学校1年生国語 475人(12.0%)、数学 374人(9.4%)

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(新)がん教育の推進								説明書ページ	281	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	988				157	831				
	令和元年度(2019)										
	対前年	988				157	831				
平成30年度決算(2018)											
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	1,778	0.1人	790		790	は事業費に含む				
	令和元年度(2019)										

新中学校学習指導要領において、がん対策基本法に基づく「がんに関する教育」が明記されたことから、がんに関する知識及びがん患者に関する理解を深めるため、中学校2年生における保健体育の授業で医師によるがん教育を実施する。

(新)がん教育の推進 988

講師謝礼 988

対象 中学校2年生

実施校 38校(全中学校)

【スケジュール】

区分	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
国(文部科学省)	新学習指導要領 先行実施	全面実施	
東京都	「令和4年度(2022)までに全公立中学校で外部講師を活用したがん教育の実施」を目標設定		
	外部講師派遣調整窓口情報提供		
八王子市	市内全38中学校全面実施: 外部講師(医師)によるがん教育授業		

【事業効果】

- ・ 医師等外部講師との協働授業の実施による、がんに対する理解の促進
- 参考 授業後のアンケートで「がんについて理解できた」と回答した生徒の割合 100%(目標値)

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	1	3	学校教育部教育支援課	
事務事業名	(充)奨学金の支給								説明書ページ	281	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	50,557				41	50,516				
	令和元年度 (2019)	46,744				41	46,703				
	対前年	3,813				0	3,813				
平成30年度決算 (2018)		45,416				10	45,406				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計					
	令和2年度 (2020)	53,717	0.4人	3,160		3,160	・ は 事業費に含む				
	令和元年度 (2019)	49,864	0.4人	3,120		3,120					

高等学校等に在籍し、成績良好、身心健全で経済的理由により修学が困難な生徒に対して教育を受ける機会を提供するため、基準に基づく奨学審議会での審議により、奨学生を公平・公正に選抜し、修学上必要な学資金を支給する。

本年度は、一般奨学金の月額支給額を増額する。

1 奨学金の支給 50,557

奨学審議会委員報酬 288

(構成員:市議会議員、市立中学校長、都立高等学校長、市内中学校の生徒の保護者等)

(充) 一般奨学金 48,829

支給額 月額10,000 11,000円

特別奨学金 1,440

対象 一般奨学金を受けている生徒の中から特に成績が優秀と認める者

支給額 月額3,000円

【事業効果】

・ 経済的理由により修学が困難な生徒に対し、教育を受ける機会の提供

参考 奨学金受給者で高校卒業後に大学に進学した人数(卒業生アンケート結果より)
平成30年度(2018年度)アンケート回答者122人 大学進学者数86人(70%)

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部指導課	
事務事業名	学校図書館サポート								説明書ページ	281	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	94,385						94,385			
	令和元年度(2019)	84,486						84,486			
	対前年	9,899						9,899			
平成30年度決算(2018)		83,746						83,746			
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計			
	令和2年度(2020)	102,285	1.0人	7,900	29人	92,480	0.5人	1,529	101,909	・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	92,286	1.0人	7,800	29人	82,697	0.6人	1,245	91,742		

児童・生徒の学校図書館を活用した調べ学習や読書活動を促進するため、小・中学校全校に学校司書を配置する。また、学校図書館の利用環境向上を図るため、学校図書館サポートセンター指導員による学校司書の指導・支援を行うほか、司書教諭及び学校図書館ボランティアへの研修等を実施する。

主な経費

学校司書等会計年度任用職員(専門職)報酬等 29人 92,480

学校司書の役割

1人当たり4校を担当し、週1回各校の教員及びボランティアと連携・協働しながら、子どもたちの読書活動の促進に寄与する。また、学校図書館で調べ学習の支援や、蔵書の貸出、レファレンス、ブックトークなど様々な方法で情報を還元・提供し、児童・生徒の読書に対する興味・関心を高める。

学校図書館サポートセンター指導員の役割

学校図書館の活性化を図るため、司書教諭及び学校図書館ボランティア等に対し研修を実施するほか、定期的な巡回訪問、資料提供を通して指導・支援を行う。また、学校図書館と市内図書館との連携・協働を推進する。

学校司書等の会計年度任用職員化

期末手当の支給など勤務条件を整備するとともに、任用の厳格化や服務規律の確保を図るため、会計年度任用職員化を図った。

【事業効果】

- ・ 学校司書を配置し、授業における調べ学習や朝読書での読み聞かせなどの実施による、児童・生徒の読書習慣の定着
- ・ 学校図書館システムの導入による、児童・生徒の読書傾向(読まれている本の分類など)の把握及び適切な図書資料の管理

参考 児童・生徒の一人当たり貸出冊数の増加

平成30年度(2018年度) 小学校:28.6冊/年、中学校:2.5冊/年

令和4年度(2022年度)目標値 小学校:48.0冊/年、中学校:12冊/年

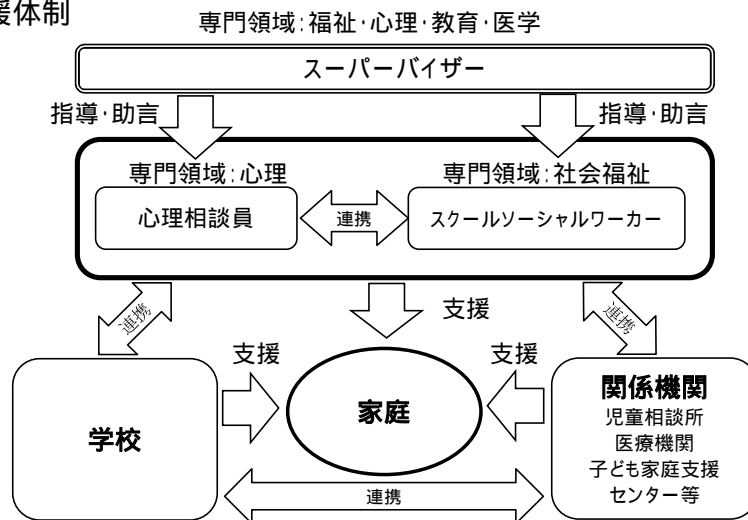
基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部教育支援課	
事務事業名	(充)登校支援ネットワークの整備									説明書ページ	281
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	50,056	15,086				34,970				
	令和元年度(2019)	29,057	8,176				20,881				
	対前年	20,999	6,910				14,089				
平成30年度決算(2018)	20,441	5,390				15,051					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計			・は事業費に含む
令和2年度(2020)	57,166	0.9人	7,110	11人	48,940			56,050			
令和元年度(2019)	39,197	1.3人	10,140	7人	27,983			38,123			

不登校に関する問題を解決するため、心理相談員とスクールソーシャルワーカーが学校への巡回相談を行うとともに、スクールソーシャルワーカーが社会福祉の専門的な立場から家庭訪問等による支援を行う。また、不登校問題が多様化、困難化していることから対応力の向上を図るため、心理相談員及びスクールソーシャルワーカーに適切な指導・助言を行うスーパーバイザーを配置する。

1 登校支援 4,653
 主な経費
 心理相談員報酬等 1人 4,338
 週4日29時間勤務

(充) 2 スクールソーシャルワーカー活用 45,403
 主な経費
 スクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)報酬等 6 10人() 44,602
 令和2年(2020年)2月から既定予算を活用して6 10人に増員
 スーパーバイザー謝礼 521

登校支援体制



【事業効果】

- ・ スクールソーシャルワーカーの早期関与による、長期の不登校児童・生徒数の減少
- ・ 学校が抱える課題への対応力の向上

参考 不登校児童・生徒数減少目標(「八王子ビジョン2022」目標値)

平成30年度(2018年度) 700人/年 出現率 1.72%

令和4年度(2022年度) 340人/年 出現率 0.85%

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部教育支援課	
事務事業名	特別支援教育								説明書ページ	283	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	157,878	11,125	3,100					143,653		
	令和元年度 (2019)	151,515	4,515	69,400					77,600		
	対前年	6,363	6,610	66,300					66,053		
平成30年度決算 (2018)		127,727	10,266	64,200					53,261		
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～ の計					
	令和2年度 (2020)	176,838	2.4人 18,960	7人 30,976	5.5人 13,573	63,509		・ は 事業費に含む			
	令和元年度 (2019)	172,575	2.7人 21,060	7人 27,985	6.2人 12,976	62,021					

小・中学校で増加する特別な支援へのニーズに対して、巡回相談による対応力を向上させるとともに、発達障害や合理的配慮、医療的ケア児への対応を図るために学校サポーターや看護師、支援員等の配置を行う。また、障害の有無を問わず、地域社会で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、関係所管と連携して、乳幼児期から社会参加まで「はちおうじっ子・切れ目のない支援(通称マイファイル)」に取り組む。

主な経費

心理相談員報酬等 7人 (心理士、作業療法士、言語聴覚士)	30,976
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	13,573
学校サポーター謝礼	106,222
マイファイル用消耗品購入費	822

【事業効果】

- ・ 小・中学校の通常の学級における特別な支援を要する児童・生徒及び在籍する学級に対する学習面、生活面での指導・支援
- ・ 庁内横断の取組である切れ目のない支援事業の実施による、乳幼児期から社会参加までの安心して暮らせるまちづくりの推進

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	10	1	5	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	幼児教育の充実									説明書ページ	283
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,906,407	757,070	525,747			623,590				
	令和元年度(2019)	1,295,441	636,795	92,242			566,404				
	対前年	610,966	120,275	433,505			57,186				
平成30年度決算(2018)	899,065	176,218	179,463			543,384					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	1,922,207	2.0人 15,800		0.6人 2,075	17,875					
	令和元年度(2019)	1,311,041	2.0人 15,600		0.7人 1,487	17,087					

私立幼稚園等に通う園児の保護者の負担を軽減するため、国の幼児教育・保育の無償化にあわせ本市独自の保護者負担軽減を実施する。また、教員の資質向上や園児、教職員の健康保持のための補助を行うとともに、特別な支援が必要な子どもの就園を促進するため、子どもの受入れに要する経費の一部を補助する。

1 幼稚園等園児保護者の助成 1,858,413
 主な経費

区 分		対象者数	補助単価	事業費
幼稚園	無償化保育料(国制度)	4,600人	月額 25,700円上限	1,418,640
	無償化預かり保育料(国制度)	1,467	月額 11,300円上限	95,501
	園児保護者負担軽減(都制度)	4,600	月額 1,800~6,200円	115,267
	園児保護者負担軽減(市制度)	4,630	月額 3,500円	194,460
幼稚園類似 幼児施設	園児保護者負担軽減 (都制度・市制度併用)	91	月額 31,000円上限 (満3歳未満児は3,500円)	31,872

2 幼稚園教育の振興 47,994

幼稚園無償化事務委託料()	15,960
幼稚園等特別支援教育事業補助金	16,704
幼稚園協会教職員研修事業補助金	5,200
幼稚園園児等健康管理事業補助金	5,810
幼稚園預かり保育推進補助金	4,320

幼児教育・保育の無償化の請求にかかる保護者負担を軽減するため、本市では事業者が保護者に代わって給付費を請求・受領する代理受領方式を採用していることから、各幼稚園に対して各種請求様式の作成、在園児の入退園等の状況報告、保護者へ返金が生じた場合の償還事務等を委託するもの

【事業効果】

- ・ 幼児教育・保育の無償化による、保護者の経済的負担の軽減
- ・ 教職員の研修等の費用の一部補助による、幼児教育の質の確保及び向上

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	2	1・2	学校教育部教育総務課	
事務事業名	(充)情報教育の基盤整備								説明書ページ	285・293	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	677,869		437,200					240,669		
	令和元年度(2019)	582,462		379,400					203,062		
	対前年	95,407		57,800					37,607		
平成30年度決算(2018)		416,825		262,300					154,525		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
令和2年度(2020)		713,419	4.5人 35,550				35,550		・は事業費に含む		
令和元年度(2019)		621,462	5.0人 39,000				39,000				

教育の情報化を推進するため、小・中学校のICT環境整備を行う。
 本年度は、ICTを活用したわかりやすい授業を実践するため、教材提示装置(書画カメラ及びプロジェクタ)を追加配備する。また、国が推進するGIGAスクール構想実現のため、幅広い知見を持つスクールアドバイザーを新たに配置する。

主な経費

(新) GIGAスクールアドバイザー謝礼	2,400
教育ネットワークシステム保守等委託料	3,115
学校ICT支援員業務委託料	33,723
教育用コンピュータ等賃貸借料	488,557
(充) 教材提示装置賃貸借料	51,444
追加配備 特別支援学級(通級)	
配備済み 普通教室、特別支援学級(固定)	
校務支援システム利用料	57,664



ICTを活用した授業の様子

GIGAスクール構想(Global and Innovation Gateway for ALL)

文部科学省が示す、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現をめざす構想。学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するとともに、全児童・生徒が1人1台コンピュータ(端末)を持ち、十分に活用できる環境の実現をめざす。

【事業効果】

- ・ ICTを活用した「わかる授業」の実践
- ・ 校務支援システムの利活用による、児童・生徒への指導時間の確保

参考

学校ICT支援員の支援状況 小学校1,070回 中学校507回(平成30年度(2018年度))

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	2	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)部活動の推進									説明書ページ	295
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	87,881	3,840	20,740			63,301				
	令和元年度(2019)	81,224	2,560	49,960			28,704				
	対前年	6,657	1,280	29,220			34,597				
平成30年度決算(2018)		71,572	985	35,885			34,702				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	99,731	1.5人 11,850		5.1人 13,392	25,242					
	令和元年度(2019)	92,924	1.5人 11,700			11,700					

他校との交流による教育効果を高めるとともに、生徒の部活動への参加意欲を向上させるため、各種スポーツ大会及び文化的行事に参加する際の交通費等を補助する。また、スポーツ指導などに優れた技術を持つ地域の住民を指導補助員として配置するとともに、教員の負担軽減及び部活動の充実を図るため、教員に代わって指導や大会への引率にあたる部活動指導員を配置する。本年度は、更なる教員の負担軽減及び部活動の充実を図るため、部活動指導員を増員する。

- | | |
|------------------|--------|
| 1 中学校連合行事補助金等 | 26,099 |
| 主な経費 | |
| バス等運行業務委託料 | 9,029 |
| 音楽鑑賞教室等公演委託料 | 7,188 |
| 中学校行事補助金 | 7,080 |
| 2 大会への生徒派遣費等 | 35,909 |
| 各種大会への生徒参加費及び交通費 | 35,909 |
| 3 部活動指導 | 25,516 |
| 主な経費 | |
| (充) 部活動指導員報酬等 | 13,392 |
| 配置校数 8 12校 | |
| 部活動指導補助員謝礼 | 11,980 |
| 配置校数 38校 | |

「八王子市教育委員会市立学校に係る運動部活動の方針」
市立中学校の運動部活動において、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築し、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に実施することを目的に定めた指針。なお、文化部活動についても、本方針に準じて活動を実施。

方針内容

- ・年間の活動計画及び活動実績の作成及びこれに準じた部活動の実施
- ・文部科学省が作成した「運動部活動での指導のガイドライン」に則った、生徒の心身の健康管理、事故防止及び体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・適切な休養日等の設定(休養日については、週当たり2日以上、1日の活動時間については、平日は実質2時間程度、週休日及び長期休業中は実質3時間程度)
- ・生徒の多様なニーズに応じた運動部の設置

【事業効果】
・ 部活動や連合行事などを通じた他校の生徒との交流による、生徒の意欲の向上
・ 試合や各種コンクール等の参加に要する経費の補助による、部活動の振興
・ 分野に特化した部活動指導員・指導補助員の配置による、生徒の技術向上
・ 部活動指導員の配置による、教員の働き方改革の推進
参考 部活動参加率 83.4%(令和元年度(2019年度))
顧問(教員)が教材準備や生徒指導等に充てる時間数
部活動指導員導入により、1人あたり週5.3時間増(令和元年度(2019年度))

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	2	1・2	学校教育部施設管理課	
事務事業名	学校施設の営繕工事								説明書ページ	289・297	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	628,094	10,483	26,850	404,300	25,637	160,824				
	令和元年度(2019)	374,222	2,890	35,384	217,000	9,039	109,909				
	対前年	253,872	7,593	8,534	187,300	16,598	50,915				
平成30年度決算(2018)	938,059	185,776	185,745	430,200	49,160	87,178					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)	667,594	5.0人	39,500			39,500	は事業費に含む				
令和元年度(2019)	413,222	5.0人	39,000			39,000					

地域の拠点となる小・中学校のトイレの洋式化やバリアフリー化など生活環境を改善するため、老朽化した学校施設について改修工事を行う。

事業費内訳

区分		事業費	実施校
委託	トイレ改修設計委託	43,230	< 中野北小・山田小・櫛田小・城山小・片倉台小・由木東小 > < 四谷中・恩方中・由木中・松が谷中・高尾山学園 >
	校舎天井材等改修調査委託	9,300	(小学校13校、中学校7校)
	小計	52,530	
工事	屋上防水工事	193,325	横川小・恩方第一小 ひよどり山中・石川中・陵南中・鑑水中
	プール改修工事	25,465	櫛田中
	武道場空調機設置工事	52,580	みなみ野中、松木中
	その他営繕工事	304,194	受変電設備改修工事など
	小計	575,564	
計		628,094	

< > は、本年度実施設計を行い、令和3年度(2021年度)に工事を行う学校

() は、本年度点検を行う学校

< 国の補正予算等を活用し、令和元年度(2019年度)6月・2月補正予算に前倒して予算化し、令和2年度(2020年度)に工事を行う事業 >

区分		事業費	実施校
6月	トイレ改修工事	810,450	第九小・第十小・小宮小・長房小・船田小・上壱分方小 第一中・第六中・櫛田中・由井中・別所中
2月	外壁改修工事	749,925	宮上小・秋葉台小・別所小 石川中・陵南中
	校舎天井材等改修工事	116,270	散田小・長房小・浅川小 第一中・第二中・由井中

【事業効果】

- ・ 改修による、児童・生徒の安全確保及び快適な学習環境の整備
- ・ 避難所としての生活環境の改善

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	2	3	学校教育部保健給食課	
事務事業名	中学校給食								説明書ページ	297	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	743,199	765	215,855					526,579		
	令和元年度(2019)	471,064	739	155,905	42,000				272,420		
	対前年	272,135	26	59,950	42,000				254,159		
平成30年度決算(2018)		214,562	217	102,025					112,320		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計			・は事業費に含む		
	令和2年度(2020)	848,269	13.3人 105,070		3.3人 9,699	114,769					
	令和元年度(2019)	525,664	7.0人 54,600		2.8人 5,932	60,532					

食生活を通して生徒の健全な心身を育成するとともに、食に関する正しい知識の習得を促すため、「学校給食法」に基づく中学校給食を実施する。
 本年度は、新たに令和2年(2020年)4月から11校で給食センター方式による温かい給食の提供を開始する。また、東部地区の2校について、小規模小学校の調理能力を強化し、令和2年(2020年)9月から親子方式による温かい給食を提供する。

1 給食運営費	238,624
主な経費	
給食調理等業務委託料	127,721
2 親子方式による中学校給食	102,996
主な経費	
給食運搬業務委託料	46,839
給食室改修工事費	24,090
3 給食センター管理運営費	400,409
主な経費	
給食調理等業務委託料	274,296

中学校給食の実施状況

区分	実施校	喫食率 4
デリバリーランチ方式	19校	22.45%
自校方式 1	2	98.40
親子方式 2	6	92.99
センター方式 3	11	-
計	38	

- 1 いずみの森義務教育学校、館小中学校(館中学校)
- 2 川口中学校、横川中学校、中山中学校、南大沢中学校
令和2年(2020年)9月から上柚木中学校、鍮水中学校
- 3 長房中学校、元八王子中学校、四谷中学校、城山中学校、加住小中学校(加住中学校)、恩方中学校、由木中学校、松が谷中学校、宮上中学校、別所中学校、松木中学校
- 4 平成30年度(2018年度)実績値

【事業効果】

- ・ 手作りで美味しい栄養バランスがとれた温かい給食の提供による、生徒の食習慣の確立及び食育の更なる推進
- ・ 地元食材を用いた給食の提供による、生徒の郷土愛の醸成
参考 給食センター方式地元食材の使用率 令和2年度(2020年度) 30%

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	3	1・2	学校教育部学校複合施設整備課	
事務事業名	いずみの森義務教育学校整備									説明書ページ	299
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	538,674	9,630	35,000	268,400		225,644				
	令和元年度(2019)	5,668,727	1,819,255	300,000	2,933,000		616,472				
	対前年	5,130,053	1,809,625	265,000	2,664,600		390,828				
平成30年度決算(2018)		1,135,235	251,005		530,300	99,700	254,230				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	563,164	3.1人 24,490			24,490					
	令和元年度(2019)	5,692,127	3.0人 23,400			23,400					

学区域内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、学校施設の老朽化が進んでいるいずみの森小中学校の施設を義務教育学校として新たに整備する。
 本年度は、施設整備工事を完了するとともに、第六小学校校舎等の解体工事や校庭整備工事等を行い、教育環境の整備を図る。

主な経費

仮設校舎等賃貸借料(平成29～令和2年度(2017～2020年度)継続)	77,959
施設整備工事費(平成30～令和2年度(2018～2020年度)継続)	54,876
校庭整備工事費(令和2・3年度(2020・2021年度)継続)	100,000
校庭整備工事に伴う建築工事及び設備工事費 (令和2・3年度(2020・2021年度)継続)	61,060
第六小学校解体工事費(令和元・2年度(2019・2020年度)継続)	153,435

スケジュール

いずみの森義務教育学校整備事業計画

区分	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
施設整備工事		→	
いずみの森義務教育学校の開校・新校舎供用開始		4月開校 2学期～供用開始	→
第六小学校校舎等解体工事		→	
仮設校舎解体撤去工事		→	
校庭整備工事			→

全体整備内容

全体事業費 (平成26～令和3年度(2014～2021年度)) (単位 億円)

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	都支出金	市債	一財
83.8	22.0	4.0	43.1	14.7

複合施設部分含む

全体面積 19,573㎡ <うち、複合施設部分 1,154㎡>

本年度整備内容

校庭整備工事 整備面積	11,361㎡
第六小学校校舎等解体工事 解体面積	5,887㎡

【事業効果】

- ・ 義務教育学校への移行による、9年間を通じた効果的な教育・学習活動の展開
- ・ 今後の公共施設再編に向けた複合施設のモデルケース

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	3	3	学校教育部保健給食課	
事務事業名	給食センターの整備								説明書ページ	299	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	514,309	44,273	53,400	248,800				167,836		
	令和元年度(2019)	2,833,225	452,861	100,000	1,656,300	397,500			226,564		
	対前年	2,318,916	408,588	46,600	1,407,500	397,500			58,728		
平成30年度決算(2018)	942,429	70,377	200,000	473,000	129,900			69,152			
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計						
令和2年度(2020)	545,909	4.0人 31,600			31,600		・は事業費に含む				
令和元年度(2019)	2,911,225	10.0人 78,000			78,000						

全ての中学生に温かい給食を提供するため、給食センターを整備する。
 本年度は、3施設目(元横山)の整備工事を進めるとともに、4施設目(檜原)ほか1施設の設計等に着手する。

主な経費

元横山

工事監理委託料(令和2・3年度(2020・2021年度)継続) 5,610
 施設整備工事費(令和元~3年度(2019~2021年度)継続) 354,940

檜原ほか1施設

基本設計委託料 11,000
 実施設計委託料(令和2・3年度(2020・2021年度)継続) 14,520
 土壌分析調査委託料 15,000
 地質調査委託料 39,853

整備計画

区分	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	整備工事費
元横山	整備工事	→ 9月配食開始				19.1億円
檜原	実施設計	→	整備工事	→ 9月配食開始		未定
新規	基本設計	→ 実施設計	→	整備工事	→ 配食開始	未定

【事業効果】

- ・ 手作り美味しい栄養バランスのとれた温かい給食の提供による、生徒の食習慣の確立及び食育の更なる推進
- ・ 地元食材を用いた給食の提供による、生徒の郷土愛の醸成
- ・ 災害時の近隣避難所への食事提供など、市民への食支援を行う施設としての活用
- ・ 地元農家や市内業者からの食材の優先調達による納入業者の収入増及び給食センターでの雇用創出



給食センターイメージ図(元横山)



給食配膳の様子



< 関連事業 >

中学校給食(教育費)246ページ

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	3	1・2	学校教育部施設管理課	
事務事業名	第二小学校・第四中学校改築								説明書ページ	299	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	110,342					110,342				
	令和元年度(2019)	81,271					81,271				
	対前年	29,071					29,071				
平成30年度決算(2018)		51					51				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	111,132	0.1人	790		790	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	82,051	0.1人	780		780					

児童・生徒の安全の確保及び9年間を通じた効果的な教育・学習活動を展開するため、老朽化が進んでいる第二小学校及び第四中学校を改築・統合し、新たに義務教育学校を整備する。本年度は、整備する施設の基本設計を行うとともに、前年度に引き続き改築検討委員会において地域や学校関係者等から広く意見を聴取し、義務教育学校の取組や第二小学校跡地の利活用等について検討を進める。

主な経費

基本設計委託料 110,000

スケジュール

令和2年度(2020年度)	基本設計
令和3年度(2021年度)	実施設計
令和4・5年度(2022・2023年度)	施設整備工事・工事監理
令和6年度(2024年度)	供用開始・校庭整備工事

【事業効果】

- ・ 改築による、児童・生徒の安全確保、学習環境及び生活環境の改善
- ・ 義務教育学校への移行による、9年間を通じた効果的な教育・学習活動の展開
- ・ 地域づくり事業の先行ケースとして学校を核とした地域づくりの推進

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	10	4	1	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課	
事務事業名	(充)生涯学習の振興									説明書ページ	301
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	20,145	265	4,200		56	15,624				
	令和元年度(2019)	12,226	292			52	11,882				
	対前年	7,919	27	4,200		4	3,742				
平成30年度決算(2018)		6,205	234			31	5,940				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
	令和2年度(2020)	46,215	3.3人 26,070	1人 3,141			29,211	・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	38,746	3.4人 26,520	1人 2,965			29,485				

市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、イベント開催による学習機会の提供や学習情報の発信を行う。また、保護者の心理的負担を軽減し、家庭の教育力向上を図るため、保護者を対象とした家庭教育支援講座を開催する。
本年度は、人生100年時代を見据え、学び直しに役立つ講座情報を一元化したウェブサイトを構築する。

1 生涯学習推進	15,604
主な経費	
生涯学習イベント企画事務専門員報酬等 1人	3,141
生涯学習コーディネーター養成講座講師謝礼	82
生涯学習フェスティバル講師謝礼	44
(新) 講座・イベント情報システム構築委託料	8,932
(充) 出張体験講座開催委託料	1,119
実施校数 小学校6 10校	
AED借上料	1,415
2 生涯学習審議会委員経費	1,524
主な経費	
生涯学習審議会委員報酬	1,224
(構成員:学識経験者、学校教育及び社会教育関係者、公募市民)	
3 学習支援委員経費	1,800
学習支援委員報酬	1,800
4 家庭教育力の向上	1,217
主な経費	
フィーカ・ファシリテーター養成講座講師謝礼	260
家庭教育支援講座講師謝礼	180
家庭教育施策支援アドバイザー謝礼	162
啓発リーフレット等印刷費	515

【事業効果】

- ・ 子どもの学びの基礎・習慣を育む様々な体験機会の提供
- ・ 家庭と学校、地域をつなぐ人材育成による連携・協働の促進
- ・ 講座・イベント情報の一元化による生涯学習活動の促進

参考 生涯学習活動をしている市民の割合

令和元年度(2019年度) 57.9%(実績)

令和4年度(2022年度) 90.0%(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	10	4	1	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課	
事務事業名	(充)放課後子ども教室									説明書ページ	301
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	229,150	54,126				175,024				
	令和元年度(2019)	184,047	42,313				141,734				
	対前年	45,103	11,813				33,290				
平成30年度決算(2018)		141,027	32,575				108,452				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	242,580	1.7人 13,430		0.6人 1,728	15,158					
	令和元年度(2019)	203,547	2.5人 19,500		0.7人 1,487	20,987					

小学校の施設を活用し、子どもたちに放課後や土曜日、夏休み等の安全で安心な居場所を提供するため、地域の方々との協働により、放課後子ども教室を実施する。
 本年度は、週5日校を35校に拡大し、放課後の居場所づくりを学童保育所との連携により一体的に推進する。また、週5日校のうち3校で実施時間を午後6時までまでに延長し、子どもたちの更なる安全な居場所の確保に努める。

主な経費

地区推進委員会等委託料	68,674
安全管理員委託料	110,697
学童保育所指定管理者への委託料	46,649

- (充) 実施校 66 67校(新規実施:由木中央小)
 場所 校庭を中心に体育館、図書室、多目的室など学校の実情に応じた場所
 運営主体 放課後子ども教室推進委員会(PTA、町会・自治会等で組織)
 学童保育所指定管理者
 実施日時 地域の実情に応じて夕やけチャイムまで週1~5日実施

(充) 実施日時状況

区分	3~9月	10~2月
平日	午後5時まで 1	午後4時まで 2
土曜日、夏休み等	午前9時から午後5時まで	午前9時から午後4時まで

- 三小・九小・城山小は午後6時まで(三小・九小は4~8月のみ)
- 城山小は午後6時まで

(充) 週5日実施校の状況 (単位 校)

令和2年度(2020)	令和元年度(2019)	増減
35 15	30 13	5 2

は、学童保育所指定管理者による実施校(内書)

放課後子ども教室実施状況(令和2年(2020年)1月末現在) (単位 校)

区分	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	計
実施校数	30	4	7	12	13	66

学童保育所の管理運営については、民生費122・123ページ参照

【事業効果】

- 小学生の放課後の安全で安心な居場所の確保
- 多様な学習プログラムによる、子どもたちへの学びや体験の機会の提供
- 学校・家庭・地域が一体となった総合的な放課後対策の推進

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	10	4	1	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課	
事務事業名	(充)青少年海外交流									説明書ページ	301
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	4,874				4,874					
	令和元年度(2019)	5,808				5,808					
	対前年	934				934					
平成30年度決算(2018)		4,485				4,485					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	10,404	0.7人	5,530		5,530					
	令和元年度(2019)	11,268	0.7人	5,460		5,460					

異文化交流を通じて青少年の豊かな国際感覚を育成するため、海外友好交流都市である高雄市(台湾)に市内中学生を派遣する。
 本年度は、派遣団員の目的意識の高揚及び英語力、自己PR力の向上を図るため、派遣団員を公募により選出するとともに、英会話やプレゼンテーションを学ぶ事前研修を実施する。

主な経費

事前研修経費	226
旅行手配等業務委託料	3,729

事業概要

区分	場所	時期
事前研修	市役所本庁舎等	令和2年(2020)7~11月
	TOKYO GLOBAL GATEWAY(江東区)	
派遣	高雄市(台湾)	令和2年(2020)12月(3泊4日)

【事業効果】

- ・世界中の人と積極的にコミュニケーションできる能力の育成
 - ・海外交流友好都市との交流による青少年の豊かな国際感覚の習得
- 参考 市や八王子国際協会が開催する事業への参加者数
 平成30年度(2018年度) 8,259人
 令和元年度(2019年度) 9,100人(「八王子ビジョン2022」目標値)
 令和2年度(2020年度) 9,700人(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	国史跡八王子城跡の保存整備									説明書ページ	303
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	70,635	37,680	5,741		70	27,144				
	令和元年度 (2019)	46,822	13,374	3,013	9,000	20	21,415				
	対前年	23,813	24,306	2,728	9,000	50	5,729				
平成30年度決算 (2018)		58,045	28,604	3,576		18	25,847				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～ の計					
	令和2年度 (2020)	89,595	2.4人 18,960	2人 6,411		25,371	は 事業費に含む				
	令和元年度 (2019)	65,542	2.4人 18,720	2人 5,632		24,352					

「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画」に基づき、適切な保存と歴史学習・観光資源としての活用を図るため、遺構等の維持管理を行い、ガイダンス施設を運営するとともに、所有者から申出のあった史跡内の民有地を取得する。

1 国史跡八王子城跡維持管理	20,424
主な経費	
国史跡八王子城跡管理人報酬等 2人	6,411
除草・剪定委託料	5,018
ガイダンス施設管理運営委託料	4,090
2 国史跡八王子城跡整備活用	6,486
主な経費	
埋蔵文化財調査委託料	5,500
子ども手作り甲冑教室開催委託料	110
3 国史跡八王子城跡用地取得	43,725
主な経費	
用地取得費 (268.00㎡)	18,600
移転補償費	23,000

【事業効果】

・ 史跡の適切な保存・活用による歴史・伝統文化の継承

 参考 文化財関連施設の利用者数

 平成30年度(2018年度) 87,223人/年

 令和4年度(2022年度) 100,000人/年(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	伝統芸能の保存継承									説明書ページ	303
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	5,658					5,658				
	令和元年度(2019)	11,713	3,346	1,673			6,694				
	対前年	6,055	3,346	1,673			1,036				
平成30年度決算(2018)	7,832	1,390	695				5,747				
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計		・は事業費に含む		
令和2年度(2020)	15,138	1.2人 9,480	1人 3,358			12,838					
令和元年度(2019)	26,533	1.9人 14,820	1人 3,003			17,823					

郷土の伝統芸能の保存・継承を図るとともに、市民の理解と関心を高めるため、市内の民俗芸能保存団体が一堂に会する「八王子車人形と民俗芸能の公演」を開催する。また、「八王子車人形」について、重要無形民俗文化財としての国指定に向け、学術調査を行い、伝統芸能の価値を広めるとともに、市民の郷土愛の醸成を図る。

1 八王子車人形と民俗芸能の公演 公演委託料	1,650
2 文化財保存伝承活用補助金 八王子車人形保存伝承 説経浄瑠璃保存伝承	330 250 80
3 「八王子車人形」の学術調査 主な経費 文化財専門員報酬等 1人	3,678 3,358

重要無形民俗文化財としての国指定に向けたスケジュール

区分	平成28～30年度 (2016～2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
学術調査	→			
報告書作成		→		●
補足調査				→

令和3年度(2021)の国指定を目指す

重要無形民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事などに関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術など、人々が日常生活の中で生み出し継承してきた無形の民俗文化財のうち、特に重要なものとして国が指定したもの

< 「八王子車人形」の学術調査 6,055 >
学術報告書作成完了による減

【事業効果】

- ・ 技芸の公開や伝承者相互・市民との交流による郷土の伝統芸能の保存・継承
- ・ 「八王子車人形」の重要無形民俗文化財指定による市民の興味・関心の向上

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	歴史を活かした魅力の発信									説明書ページ	303
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	18,242	1,027	513			16,702				
	令和元年度(2019)	23,651		6,362			17,289				
	対前年	5,409	1,027	5,849			587				
平成30年度決算(2018)		19,961		8,990			10,971				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～	の計				
	令和2年度(2020)	64,062	5.8人 45,820	2人 7,007			52,827	・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	57,191	4.3人 33,540	2人 6,112	0.6人 1,239		40,891				

文化財の保存・活用を図り、本市の歴史を活かした魅力を発信するため、拠点施設である八王子城跡において、八王子の歴史に触れる市民参加型のイベント「八王子城跡まつり」を開催する。本年度は、歴史文化基本構想に基づき、文化財行政の実施計画となる「文化財保存活用地域計画」を策定する。

主な経費

会計年度任用職員(専門職)報酬等 2人 7,007
 文化財保存活用地域計画策定支援業務委託料 3,641

スケジュール

令和2年度(2020年度) 計画策定
 令和3年度(2021年度) 文化庁への申請・認定

八王子城跡まつり開催委託料 2,054



八王子城跡まつりの様子

【事業効果】

・ 歴史文化基本構想を通じての本市の歴史文化に対する市民の興味・関心の向上

参考 文化財関連施設の利用者数

平成30年度(2018年度) 87,223人/年

令和4年度(2022年度) 100,000人/年(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	5	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	(充)郷土資料館の管理運営									説明書ページ	305
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	191,953				2,049	189,904				
	令和元年度(2019)	34,718				1,544	33,174				
	対前年	157,235				505	156,730				
平成30年度決算(2018)	37,664				358	37,306					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計				
令和2年度(2020)	267,003	9.5人 75,050	1人 3,529	0.8人 2,198	80,777		は事業費に含む				
令和元年度(2019)	69,818	4.5人 35,100	6人 18,836	0.9人 1,915	55,851						

本市に関する歴史資料を収集・保管するとともに、調査・研究や展示を行うなど、八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、郷土資料館の管理運営を行う。

本年度は、八王子駅南口集いの拠点に整備する新郷土資料館への移転に向け、前年度に引き続き収蔵資料の整理及びデータベース化を行う。また、八王子駅南口集いの拠点への移転までの間、八王子駅付近に仮移転するとともに、歴史文化基本構想の情報発信拠点として本市の歴史遺産に関する資料の展示に向けた設計等を行う。さらに、郷土資料や遺跡調査の出土品などの収蔵品をより適切に管理するため、教育センター埋蔵文化財整理室の収蔵庫を改修する。

1 郷土資料館運営	8,525
主な経費	
郷土資料館資料整理専門員報酬等 1人	3,529
特別展図録等作成経費	1,760
2 歴史遺産の保存・活用	25,315
主な経費	
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	2,198
埋蔵文化財整理室特別収蔵庫改修工事設計委託料	4,400
収蔵資料データベース化業務委託料	3,067
収蔵物等資料運搬委託料	6,500
埋蔵文化財事務室・研究室空調設備改修工事費	5,280
(新) 3 歴史遺産の展示	152,160
主な経費	
展示設計・製作業務委託料	100,602
建物借上料及び敷金・保証金	48,383

仮移転に向けたスケジュール

区分	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
展示計画等検討	→		
展示設計・制作		→	
仮移転・展示開始			→

【事業効果】

- ・ 収蔵資料の整理・データベース化による情報検索の迅速化
 - ・ 来館者の利便性向上
- 参考 郷土資料館への来館者数の実績及び目標値
- | | |
|----------------|---------|
| 平成30年度(2018年度) | 23,411人 |
| 令和4年度(2022年度) | 50,000人 |

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	10	4	6	図書館部中央図書館	
事務事業名	読書のまち八王子の推進								説明書ページ	307	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	20,537	61	2,830					17,646		
	令和元年度(2019)	71,061	390	2,540					68,131		
	対前年	50,524	329	290					50,485		
平成30年度決算(2018)	47,415	53	2,365					44,997			
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
令和2年度(2020)	115,337	12.0人	94,800	3人	9,716	0.1人	213	104,729	・は事業費に含む		
令和元年度(2019)	194,301	15.8人	123,240	7人	17,673	0.1人	201	141,114			

「第4次読書のまち八王子推進計画」の基本指針である「『いつでも、どこでも、だれでも』読書に親しめるまち八王子」を実現するため、切れ目ない読書活動支援や様々な団体とのつながりによるサービスの展開を図り、読書環境を整備する。また、市民の利用促進を図るため、行政連携によるテーマ展示やブックスタート事業等により情報発信を行う。

1 子ども読書活動推進	4,458
主な経費	
図書購入費	3,561
2 学校図書館等支援	7,403
主な経費	
中央図書館事務員報酬等 2人	6,487
図書購入費	894
3 高齢者障害者ユニバーサルデザイン推進	5,762
主な経費	
高齢者施設支援員報酬等 1人	3,229
高齢者障害者図書宅配・朗読会ボランティア等謝礼	1,177
図書購入費	988



「国際理解を深めるためのテーマ展示」の様子

< 地区図書室の図書館化 42,631 >
 図書館化する地区図書室数の減(2 0館)
 (今後の地区図書室の図書館化については、令和2年度(2020年度)に方向性を見直したうえ、展開する。)

【事業効果】

- ・すべての世代への切れ目ない支援による読書活動の充実
- ・だれもが快適に読書に親しめる環境の整備による多様化する図書館ニーズへの対応

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	10	5	1	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課	
事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進									説明書ページ	307～309
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	56,916		887		10,074	45,955				
	令和元年度(2019)	45,697		3,930		10,014	31,753				
	対前年	11,219		3,043		60	14,202				
平成30年度決算(2018)		38,808		978		9,900	27,930				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		～の計		・は 事業費に含む	
令和2年度(2020)	100,366	5.5人	43,450	2人	6,541	0.4人	1,162	51,153			
令和元年度(2019)	88,597	5.5人	42,900	2人	5,770	0.4人	905	49,575			

市民の健康・体力づくりを促進するため、各種スポーツ・レクリエーション大会、スポーツ教室を開催するほか、地域におけるスポーツ活動を支援する。
 本年度は、東京2020大会のレガシーとして、スポーツを始めるきっかけづくりや継続支援を行うため、オリンピックやプロスポーツ選手によるスポーツ教室を実施する。

- | | |
|------------------------|--------|
| 1 スポーツ推進委員活動 | 6,215 |
| 主な経費 | |
| スポーツ推進委員報酬 | 5,040 |
| 2 各種大会・スポーツ教室開催 | 5,555 |
| 主な経費 | |
| 各種スポーツ・レクリエーション大会開催委託料 | 5,064 |
| 3 全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催 | 23,946 |
| 主な経費 | |
| 大会負担金(全体事業費 44,324千円) | 22,784 |
| 4 ジュニア育成 | 6,350 |
| スポーツ教室開催委託料 | 6,350 |

開催内容

区分	種目	対象者	定員	会場	講師
ジュニア	サッカー	小学生	40人	富士森体育館	社会人チーム
	バスケットボール	小学校4年生～中学生	40	富士森体育館	プロバスケットボールチーム
	バドミントン	小学生	70	富士森体育館	総合型地域スポーツクラブ
	走り方教室	小学生	100	総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)	オリンピック
スポーツ普及	野球	小学生	100	富士森公園野球場(ダイワハウススタジアム八王子)	元プロ野球選手
	ボルダリング	小・中学生	30	クライミングジムバーチ	ボルダラー
	走り方教室	小・中学生	200	総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)	オリンピック

- | | |
|-----------------|-------|
| 5 上柚木地域運動施設立地検討 | 3,520 |
| 立地検討業務委託料 | 3,520 |

【事業効果】

- 市民がスポーツをする機会の増加及びアスリートとのふれあいによるジュニア世代の意欲向上
 参考 週1回以上運動をしている成人の割合の実績及び目標値
 平成30年度(2018年度) 63.4%(実績)
 令和4年度(2022年度) 67.0%(「八王子ビジョン2022」目標値)
- 全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催による地域産業や経済の活性化
 参考 令和2年度(2020年度)の市内経済波及効果額(見込) 0.8億円

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	10	5	1	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課	
事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援									説明書ページ	309
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	2,379					2,379				
	令和元年度(2019)	3,517					3,517				
	対前年	1,138					1,138				
平成30年度決算(2018)		2,000					2,000				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	10,279	1.0人	7,900		7,900	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	11,317	1.0人	7,800		7,800					

市民の健康・体力づくりや地域コミュニティづくりを推進するため、地域における運動会等の開催経費を補助するとともに、総合型地域スポーツクラブの活動場所となる小・中学校体育館の設備・器具等の修繕を行う。

- | | | |
|----------------------|------|-------|
| 1 地区運動会等開催 | | 2,079 |
| 地区運動会等開催補助金 | 21地域 | 2,079 |
| 2 総合型地域スポーツクラブ活動環境整備 | | 300 |
| 施設設備・器具等修繕料 | | 300 |

総合型地域スポーツクラブ

小・中学校等を拠点に地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。多様な種目を実施し、子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルにあわせて参加できる。



総合型地域スポーツクラブなどが中心となって開催する地区運動会

- < 総合型地域スポーツクラブ活動環境整備 1,138 >
 講習会テキスト等印刷経費及び施設設備・器具等修繕料の減

【事業効果】

- ・ スポーツを通じた地域住民の交流
 - ・ 地域での健康維持・増進の取組の促進
- 参考 市内クラブ数の実績及び目標値
 平成30年度(2018年度) 19団体(実績)
 令和4年度(2022年度) 27団体(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略	-	予算科目	10	5	2	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課	
事務事業名	(充)甲の原体育館の管理運営									説明書ページ	311
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	110,672				95	110,577				
	令和元年度(2019)	106,375				80	106,295				
	対前年	4,297				15	4,282				
平成30年度決算(2018)		120,207				94	120,113				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	121,732	1.4人 11,060			11,060	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	112,615	0.8人 6,240			6,240					

市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、指定管理者による甲の原体育館の管理運営を行う。

本年度は、利用者の安全で快適な利用環境の確保及び施設の機能維持を図るため、大規模改修工事に向けた調査を実施する。また、隣接する東京婦人補導院・八王子少年鑑別所跡地の活用し、利便性の向上及び災害発生時における機能強化を図るため、整備活用方針を策定する。

1 甲の原体育館の管理運営 105,573
 主な経費

指定管理料 105,289

2 甲の原体育館の大規模改修 1,320

アスベスト含有量調査委託料 1,320

スケジュール

令和2年度(2020年度) 調査委託

令和3年度(2021年度) 改修工事

(新) 3 甲の原体育館の機能拡充 3,779

整備活用方針策定支援業務委託料 3,779

スケジュール

令和2年度(2020年度) 国との調整・整備活用方針策定

令和3年度(2021年度)以降 国との継続協議

物件基礎調査

用地取得

整備活用方針に則った整備

【事業効果】

- ・安全で快適に多目的なスポーツ・レクリエーション活動ができる環境の提供
- ・防災機能の強化

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略	-	予算科目	10	5	2	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課	
事務事業名	屋外運動施設の管理運営									説明書ページ	309
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,012,759		21,400	485,100	122,297	383,962				
	令和元年度(2019)	1,695,425		100,547	696,300	364,390	534,188				
	対前年	682,666		79,147	211,200	242,093	150,226				
平成30年度決算(2018)		638,915				308,829	330,086				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	1,107,559	12.0人 94,800			94,800					
	令和元年度(2019)	1,789,025	12.0人 93,600		0.3人 614	94,214					

市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、屋外運動施設の管理運営を行う。
 本年度は、利用者の利便性向上のため、富士森公園陸上競技場(東京フットボールセンター八王子富士森競技場)内に屋内運動施設を整備する。また、利用環境改善のため、富士森公園野球場(ダイワハウススタジアム八王子)や上柚木公園野球場の改修工事を行うとともに、上柚木公園陸上競技場について、多摩地区唯一である(公財)日本陸上競技連盟の第2種公認の更新に向けた実施設計を行うほか、西寺方グラウンドにトイレを新設する。

- 1 施設管理 693,680
 主な経費
 公共料金 29,893
 窓口受付等管理委託料 114,280
 指定管理料 142,940
 富士森公園野球場(ダイワハウススタジアム八王子)管理舎及びスタンド防水工事 142,670
 上柚木公園野球場スコアボード更新工事 169,343
 西寺方グラウンドトイレ整備工事 33,000
- 2 富士森公園陸上競技場改修 309,293
 主な経費
 屋内運動施設整備工事費 302,856

主な大会

施設名		大会名
富士森公園	野球場 1	全国高等学校野球選手権大会東西東京大会 日本少年野球選手権大会支部予選 東日本学生軟式野球選抜大会
	陸上競技場 2	八王子市中学校陸上競技大会 八王子市中学校サッカー夏季選手権大会 市民スポーツ・レクリエーション大会 グラウンド・ゴルフ大会
上柚木公園	野球場	全国高等学校野球選手権大会東西東京大会 東都大学準硬式野球連盟リーグ戦 首都学生軟式野球連盟リーグ戦
	陸上競技場	八王子市陸上競技選手権大会 東京都中学校総合体育大会陸上競技大会

- 1 富士森公園野球場(ダイワハウススタジアム八王子)
 2 富士森公園陸上競技場(東京フットボールセンター八王子富士森競技場)

3 滝ガ原運動場再整備 滝ガ原運動場敷地周辺芝生化工事費	3,570	3,570
4 上柚木公園陸上競技場改修 主な経費 実施設計委託料	6,171	6,216

陸上競技場の公認制度

陸上競技の練習並びに公認競技会の運営が支障なく行われ、かつその競技場で樹立された諸記録が十分信頼し得るように(公財)日本陸上競技連盟が定めたもの。

公認競技場には、日本選手権や国体が開催可能な第1種から、記録会や地域の大会が開催可能な第4種までである。

本市の陸上競技場の特徴

施設名称	種別	特徴
上柚木公園陸上競技場	第2種 <多摩地区唯一>	都道府県大会レベルの競技大会が開催可能な施設。大学や各種陸上競技団体が陸上競技大会などを開催している。
富士森公園陸上競技場 (東京フットボールセンター八王子富士森競技場)	第4種 <多摩地区で7か所>	地域レベルの競技会、記録会が開催可能な施設。地域に根ざした幅広い世代の憩いの場・健康増進の場、陸上競技やサッカーなど、小中学生のジュニア世代を育成する場をコンセプトにしている。

種別の < > 内は多摩地区における施設数(平成31年(2019年)2月20日現在)

< 富士森公園陸上競技場(東京フットボールセンター八王子富士森競技場)改修経費 1,347,785 >
改修完了による減

【事業効果】

- 幅広い世代の健康維持・増進につながる身近な地域でスポーツに親しむ場の確保
参考 週1回以上運動をしている成人の割合の実績及び目標値
平成30年度(2018年度) 63.4%(実績)
令和4年度(2022年度) 67.0%(「八王子ビジョン2022」目標値)
- 東京2020大会開催に伴う全国高等学校野球選手権大会東西東京大会準々決勝及び春・秋季東京都高等学校野球大会準々決勝、準決勝、決勝の開催による地域産業や経済の活性化
参考 令和2年度(2020年度)の市内経済波及効果額(見込) 5.6億円